

会社名： 鶴見曹達株式会社
所 属： 環境保安部 衛生管理者
薄 ひとみ

1. 会社概要

当社は、昭和9年創立以来ソーダ電解事業を中心として営み、本社工場、2006年に操業開始した高純度無機化学薬品生産第二拠点の徳島工場などから成っています。

本社工場は、横浜市鶴見区の鶴見川河口近くにあり、ベイブリッジ、ランドマークタワーなどの景観を楽しむ場所に位置し、その敷地面積は約100,000m²(約30,000坪)です。

従業員数は約200名、協力事業所を含めると約450名が在籍しています。

主力であるソーダ電解事業は、オーストラリア、メキシコなどから輸入した「原塩」(天日塩)すなわち「塩化ナトリウム(NaCl)」を電気分解(陽イオン交換膜食塩電解法)することで、陰極側で発生する“か性ソーダ溶液”と“水素ガス”、陽極側で発生する“塩素ガス”を取得しています。さらにこれらから合成する各種無機化学薬品は化学工業のみならず、鉄鋼・自動車・電子産業、公共事業関係、河川浄化用などの幅広い用途に使用されています。

主な販売製品としては、か性ソーダ(固形、液体)、液化塩素、水素などの一次製品、これらを原料とした合成塩酸、液化塩化水素、次亜塩素酸ソーダ、塩化第二鉄液などの二次製品、プリント基板のメッキに使用する易溶性酸化銅などがあります。

当社は、新製品の開発、既存製品の品質改良や、さらなる省資源・省エネルギーを実現すべく製造方法の開発などに注力しています。独自の技術で生み出した高品位・高安定性の次亜塩素酸ソーダ製品、高純度製品である液化塩化水素、合成塩酸、か性ソーダなどの製品は、日々進化している社会の新しいニーズに対応してきました。

2. 社内健康づくり活動への取組み

健康管理全般に関する業務は、社内健康づくり活動を含め、産業医(嘱託)、産業保健スタッフ(衛生管理者兼任)の2名が担っています。

【経緯】

年初に安全衛生方針・目標を掲げ、それを各職場で具体的に計画し活動を展開しています。

2001年頃までは、安全面の活動が重視され、衛生に関する健康づくり活動への意識はあまり高くありませんでした。しかし、2002年頃より生活習慣病予備軍やメンタルの相談件数の増加などが懸念されはじめ、自己健康管理の意識付けと社内での健康づくりにもウエイトを置き、活動を進めるための体制づくりを整備してきました。



【特徴】

社内連絡体制の充実

毎月の安全衛生委員会の議事内容は、データベースでの掲示のみに留まらず、「部課長会議」で議事内容を報告、全管理職へ周知しています。さらに各職場の従業員一人ひとりへは、その職場を担当する管理職の責務として「職場安全衛生会議」で理解しやすく説明することにより、周知徹底を図っています。

活動の進捗管理

月に1度実施する安全衛生パトロールでは、工場巡視の他に訪問職場を決め、その職場で設定した安全衛生目標・計画の展開と、その達成状況の確認、進め方などの指導も行っています。

産業医との連携及び対策の充実

当社の規模から、産業医は囑託で月2回の出社ですが、出社日以外でも緊急の連絡がとれる体制を整え、下記3点を重点項目と定めています。

イ) 過重労働対策として

長時間勤務者への健康管理及びフォロー

ロ) 従業員への健康支援対策として

相談体制や事後指導

ハ) 受動喫煙防止対策の一つとして

喫煙率低減

さらに今年度は「ロ) 健康支援対策」のうち、定期健康診断後の事後指導強化として、健診結果から3段階の指導区分けを設定しフォローの充実と、「ハ) 受動喫煙防止対策」として喫煙率低減のため、指導対象者（喫煙指数400以上、喫煙年数10年以上）へ禁煙目的に留まらず、生活習慣病へのリスクを認識させる試みとして、集団指導による強化を計画しています。

その他、従業員からの健康相談、特にメンタルの相談には随時対応できるよう整備しています。

健康情報の提供と健康教育の充実

健康づくり活動への意識強化として、全社員を対象とした集合教育、職場単位の教育、社内イントラネットを活用した広報活動などを展開しています。

集合教育としては、年間教育計画の一環としての救命救急講習（AED講習含む）や全国労働衛生週間中の社内行事での外部講師や産業医による講演会を実施し、意識高揚を図っています。

また、職場単位ので、職場安全衛生会議の時間を利用した「職場ミニセミナー」を継続実施しています。この「職場ミニセミナー」では、職場の自発的な活動を促すため、単なる情報提供だけではなく、実施テーマの希望を聞くなど、対話形式のセミナーとすることで職場とのコミュニケーションを大切にしています。さらに、職場ミニセミナー実施後の感想、意見や質問、また職場での展開などをまとめた報告書を提出してもらい、その内容から、職場での理解度、改善点など、次回開催への貴重な資料としています。

広報活動としては、社内報や社内メールを活用しタイムリーな情報を従業員がいつでも見られる環境を整えています。特に今年は電力不足によるエアコン等の使用制限があり、熱中症のリスク低



減のため、昨年に続き今年も熱中症指数の情報発信、外部講師による熱中症セミナーを計画しています。

【外部講師による集合セミナー】



【産業医による健康講演会】



【救命救急講習から】



【職場ミニセミナーの実施状況】

